

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 中部水産株式会社

【英訳名】 CH BU SUISAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川輝喜

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木祥司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木祥司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期累計期間	第74期 第2四半期累計期間	第73期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	20,124,643	19,722,373	41,659,547
経常利益 (千円)	120,070	95,684	300,914
四半期(当期)純利益 (千円)	69,006	65,803	173,757
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	7,328	6,359	17,083
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	19,269	19,269	19,269
純資産額 (千円)	12,319,531	12,388,460	12,441,794
総資産額 (千円)	15,007,817	14,905,181	14,544,700
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.87	3.69	9.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	9.00
自己資本比率 (%)	82.1	83.1	85.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	203,381	187,067	95,682
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,923	283,760	535,852
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,216	88,643	142,428
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,225,894	4,827,018	4,818,970

回次	第73期 第2四半期会計期間	第74期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.34	0.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第73期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和により、企業収益や雇用環境の緩やかな改善が見られました。しかしながら、中国経済をはじめとする新興国の景気減速や円高の進行による影響が懸念され、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、天候不順による水産物の不安定な漁獲状況や水産資源の減少に加えて、市場外流通との競争激化により市場物流の低下傾向が続いており、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような外部環境のもとで、当社は、変化する市場や激化する販売競争に対応した集荷、営業活動を積極的に推し進めるとともに、業績の向上と経営体質の強化のための諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、卸売部門が販売単価は上昇したものの、取扱数量の減少により減収となり、飼料工場部門が養鰻業者の需要減で大幅な減収となるなど、全体で19,722百万円(前年同四半期比2.0%減)となりました。経常利益は、管理費が若干減少しましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少により95百万円(前年同四半期比20.3%減)となり、四半期純利益は、65百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (卸売部門)

鮮魚は、天然ブリが漁に恵まれ入荷増となり、生鮮インドマグロ、メジ、養殖サーモン、国内の生鮮キハダが順調な入荷で売上増となりましたが、サンマ、サバ、スルメイカ、ヤリイカが不漁による入荷減、養殖ヒラメ、ホタテ貝柱が浜値高で入荷減となり、全体で減収となりました。

冷凍魚は、冷ギンダラ、冷スルメイカ、チリ産ギンサケが高値により低調な荷動きとなり、ブラックタイガーエビが搬入減により売上減となりましたが、冷タラバガニが加工用中心に伸長し、生アトランティックサーモンが回転寿司店、量販店向けに好調な荷動きで売上を伸ばし、全体で増収となりました。

塩干魚は、イクラ製品が量販店や外食産業との取組みで販売量を伸ばし、納豆製品が値上げで売上増となりましたが、竹輪、半平類が特売用の低価格商品の搬入減で販売が振わず、小女子、田作りの不漁、アジ、サンマ、ホッケの干物類が原料不足で取扱減少となるなど、全体で減収となりました。

この結果、売上高は18,483百万円(前年同四半期比1.1%減)、営業利益は158百万円(前年同四半期比8.9%減)となりました。

#### (飼料工場部門)

養鰻用飼料は、国内向け飼料がウナギの成育遅れで需要減となり、輸出用飼料が価格競争の激化により販売数量が減少し、水産向け魚粉が販売数量は伸長したものの、原料価格の下落による値下げで売上減となり、全体で減収となりました。

この結果、売上高は645百万円(前年同四半期比27.5%減)、営業利益は27百万円(前年同四半期比47.3%減)となりました。

#### (食品加工場部門)

ピロ商品がアイテムの減少で売上減となりましたが、切イカが新規販売先の開拓で売上を伸ばし、量販店向けのイクラ、数の子の委託加工の増加により、増収となりました。

この結果、売上高は231百万円(前年同四半期比21.8%増)、営業損失は15百万円(前年同四半期は営業損失は23百万円)となりました。

(冷蔵工場部門)

塩鮭鱒、サンマ及び外国貨物の入庫は減少しましたが、ホタテ製品、チリ産銀サケフィーレ、コンビニ向けや給食関係の冷凍食品の順調な入荷で取扱増となり増収となりました。この結果、売上高は306百万円(前年同四半期比3.4%増)、営業利益は35百万円(前年同四半期比25.3%増)となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は55百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益は30百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、14,905百万円となり、前事業年度末に比べ360百万円(2.5%)増加しました。これは主に、有価証券の減少500百万円などがありましたが、現金及び預金の増加311百万円、投資有価証券の増加264百万円、受取手形及び売掛金の増加252百万円などによるものであります。

負債は、2,516百万円となり、前事業年度末に比べ413百万円(19.7%)増加しました。これは主に、買掛金の増加282百万円などによるものであります。

純資産は、12,388百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円(0.4%)減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少29百万円、利益剰余金の減少23百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により187百万円、財務活動により88百万円それぞれ減少となりましたが、投資活動により283百万円増加となったため、前事業年度末に比べ8百万円増加し、当第2四半期会計期間末には4,827百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は187百万円(前年同四半期比8.0%減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加288百万円、売上債権の増加257百万円などの資金減少要因が、仕入債務の増加275百万円、税引前四半期純利益95百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は283百万円(前年同四半期比186.8%増)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入500百万円、定期預金の払戻による純収入197百万円などの資金増加要因が、投資有価証券の取得による支出405百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は88百万円(前年同四半期比24.5%増)となりました。これは主に、配当金の支払額88百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,269,000	19,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	19,269,000	19,269,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	19,269,000	-	1,450,000	-	1,045,772

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本水産(株)	東京都港区西新橋一丁目3 - 1	2,395	12.4
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	884	4.5
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2 - 1	831	4.3
(株)極洋	東京都港区赤坂三丁目3 - 5	801	4.1
マルハニチロ(株)	東京都江東区豊洲三丁目2 - 20	801	4.1
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14 - 12	785	4.0
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19 - 17	631	3.2
服部貴男	名古屋市中川区	566	2.9
中央魚類(株)	東京都中央区築地五丁目2 - 1	464	2.4
(株)北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2 - 26	316	1.6
計	-	8,476	43.9

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,454千株(7.5%)があります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,454,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,734,000	17,734	同上
単元未満株式	普通株式 81,000	-	-
発行済株式総数	19,269,000	-	-
総株主の議決権	-	17,734	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2 - 22	1,454,000	-	1,454,000	7.5
計	-	1,454,000	-	1,454,000	7.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,257,859	2,569,249
受取手形及び売掛金	1,719,302	1,971,572
有価証券	3,600,000	3,100,000
商品及び製品	1,033,579	1,170,124
仕掛品	51,638	64,932
原材料及び貯蔵品	402,748	541,540
その他	67,320	48,275
貸倒引当金	8,997	9,912
流動資産合計	9,123,452	9,455,782
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	937,941	907,814
その他(純額)	735,715	729,848
有形固定資産合計	1,673,657	1,637,662
無形固定資産		
	13,991	12,466
投資その他の資産		
投資有価証券	3,251,397	3,515,656
その他	504,543	311,736
貸倒引当金	22,341	28,121
投資その他の資産合計	3,733,598	3,799,270
固定資産合計	5,421,247	5,449,399
資産合計	14,544,700	14,905,181
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,162,026	1,444,853
受託販売未払金	105,523	98,078
未払法人税等	51,495	27,013
賞与引当金	56,100	51,200
役員賞与引当金	13,370	-
その他	167,883	388,173
流動負債合計	1,556,398	2,009,318
固定負債		
退職給付引当金	446,315	427,054
その他	100,191	80,347
固定負債合計	546,507	507,402
負債合計	2,102,905	2,516,720

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,148,830	10,125,560
自己株式	592,238	592,350
株主資本合計	12,052,363	12,028,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	389,430	359,478
評価・換算差額等合計	389,430	359,478
純資産合計	12,441,794	12,388,460
負債純資産合計	14,544,700	14,905,181

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,124,643	19,722,373
売上原価	19,193,294	18,823,255
売上総利益	931,349	899,117
販売費及び一般管理費	873,780	865,678
営業利益	57,568	33,438
営業外収益		
受取利息	7,286	7,313
受取配当金	30,207	30,170
受取手数料	17,160	16,988
その他	9,392	8,600
営業外収益合計	64,046	63,073
営業外費用		
雑損失	1,545	827
営業外費用合計	1,545	827
経常利益	120,070	95,684
特別損失		
解約違約金	18,800	-
特別損失合計	18,800	-
税引前四半期純利益	101,270	95,684
法人税、住民税及び事業税	21,537	21,301
法人税等調整額	10,726	8,579
法人税等合計	32,263	29,881
四半期純利益	69,006	65,803

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	101,270	95,684
減価償却費	50,023	49,251
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,485	6,694
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,500	13,370
賞与引当金の増減額(は減少)	100	4,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,404	19,260
受取利息及び受取配当金	37,493	37,483
売上債権の増減額(は増加)	57,665	257,545
たな卸資産の増減額(は増加)	335,139	288,629
仕入債務の増減額(は減少)	173,019	275,382
未払金の増減額(は減少)	40,888	10,519
未払費用の増減額(は減少)	5,067	4,652
未払消費税等の増減額(は減少)	35,080	1,280
その他	21,852	312
小計	215,219	177,410
利息及び配当金の受取額	37,114	38,098
法人税等の支払額	25,276	47,756
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>203,381</b>	<b>187,067</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	200,000	-
有価証券の償還による収入	200,653	500,000
定期預金の預入による支出	23,000	24,000
定期預金の払戻による収入	424,000	221,200
有形固定資産の取得による支出	9,436	15,867
無形固定資産の取得による支出	4,987	2,550
投資有価証券の取得による支出	301,305	405,032
その他	13,000	10,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>98,923</b>	<b>283,760</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	57	111
配当金の支払額	71,158	88,532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>71,216</b>	<b>88,643</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,674	8,048
現金及び現金同等物の期首残高	5,401,569	4,818,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,225,894	4,827,018

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

( 四半期損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )
給料及び手当	389,654千円	388,695千円
賞与引当金繰入額	45,057	42,941
退職給付費用	38,504	18,033
貸倒引当金繰入額	6,485	6,832

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	2,666,403千円	2,569,249千円
有価証券勘定	3,600,000	3,100,000
小計	6,266,403	5,669,249
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	639,700	440,500
別段預金	808	1,731
償還期間が 3 ヶ月を超える債券	400,000	400,000
現金及び現金同等物	5,225,894	4,827,018

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,265	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	71,264	4	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,073	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	71,257	4	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	280,418	279,710
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7,328千円	6,359千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	18,692,955	889,643	190,356	296,420	55,268	20,124,643	-	20,124,643
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,254	-	4,282	52,407	-	102,945	102,945	-
計	18,739,209	889,643	194,639	348,828	55,268	20,227,588	102,945	20,124,643
セグメント利益 又は損失( )	173,682	52,815	23,389	27,937	31,545	262,590	205,022	57,568

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 205,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	18,483,167	645,385	231,779	306,639	55,401	19,722,373	-	19,722,373
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47,885	-	14,466	56,240	-	118,592	118,592	-
計	18,531,052	645,385	246,246	362,880	55,401	19,840,965	118,592	19,722,373
セグメント利益 又は損失( )	158,197	27,826	15,332	35,013	30,888	236,593	203,154	33,438

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 203,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円87銭	3円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	69,006	65,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,006	65,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,816	17,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当期の中間配当に関して、次のとおり取締役会で決議しております。

(イ) 取締役会決議年月日 平成28年11月11日

(ロ) 中間配当金の総額 71,257千円

(ハ) 1株当たり中間配当額 4円

(ニ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月8日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

中部水産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第74期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。